

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 対馬市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,857	13,169	734	17,760

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,872	30,587	1,285	420	984	59,575	
診療所特別会計	338	336	3	3	27	0	
一般会計等	32,183	30,923	1,288	423	1,011	59,575	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
水道事業 (水道事業会計)	242	230	12	457	24	838	243	法適用企業
簡易水道事業 (簡易水道事業特別会計)	1,122	1,103	19	19	280	5,992	3,379	法非適用企業
交通事業 (旅客定期航路事業特別会計)	36	35	1	1	0	0	0	法非適用企業
電気事業 (風力発電事業特別会計)	36	35	1	1	0	145	0	法非適用企業
下水道事業 (集落排水処理施設特別会計)	20	18	2	2	16	304	304	法非適用企業
国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計)	5,752	5,696	56	56	489	0	0	
介護保険事業 (介護保険特別会計)	2,903	2,836	67	67	439	0	0	
介護保険地域支援事業 (介護保険地域支援特別会計)	96	94	1	2	67	0	0	
老人保健事業 (老人保健特別会計)	3,884	3,884	1	1	313	0	0	
介護サービス事業 (特別養護老人ホーム特別会計)	456	452	3	4	93	566	122	
公営企業会計等 計				610		7,845	4,048	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうちの一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
長崎県市町村総合事務組合	19,474	19,314	160	160	2,828	0	0	
長崎県市町村総合事務組合 (会館管理事業特別会計)	58	54	4	4	0	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
長崎県離島医療圏組合	16,589	16,641	52	7,441	0	14,321	870	法適用企業
うち対馬病院事業会計	6,422	6,374	36	2,830	0	3,119	870	
うち対馬いづはら病院	3,331	3,308	13	1,152	0	1,781	478	
うち上対馬病院	1,270	1,278	30	511	0	796	220	
うち中対馬病院	1,820	1,788	8	1,167	0	542	171	
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)美津島町振興公社	1	3	1	0	0	-	0	0	
(財)上対馬町振興公社	3	19	1	0	0	-	0	0	
(財)峰町総合開発公社	2	66	70	4	0	-	0	0	
(財)豊玉町振興公社	6	7	5	8	10	-	0	0	
(財)美津島町担い手公社	5	64	50	4	0	-	0	0	
(財)上対馬産業開発公社	1	30	30	0	0	-	0	0	
(株)カミレイ	7	18	5	0	0	-	0	0	
(株)対馬物産開発	0	0	77	0	0	-	0	0	
(株)まちづくり敵原	37	64	50	0	0	-	0	0	
(株)対馬国際ライン	0	13	100	0	0	-	0	0	
(財)対馬市国際交流協会	1	2	1	8	0	-	0	0	
(財)敵原愛育会	1	0	1	57	0	-	0	0	
(社)対馬林業公社	2	5	0	0	1,261	-	1,692	169	
対馬空港ターミナルビル(株)	12	290	35	0	0	-	0	0	
(財)対馬栽培漁業振興公社	4	1,040	509	0	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			935	81	1,271	0	1,692	169	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		662	
減債基金		933	
その他充当可能基金		2,081	
充当可能基金計		3,676	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度			平成19年度			早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度			平成19年度		
	A	B	差引 B-A	A	B	差引 B-A				A	B	差引 B-A			
実質赤字比率	1.32	2.28	0.96	12.57	20.20							196.5			
連結実質赤字比率		5.57		17.57	40.00							4.1			
実質公債費比率	17.3	18.3	1.0	25.0	35.0							15.8			
将来負担比率		151.1		350.0								3.5			
財政力指数	0.22	0.22	0.0									101.4			
経常収支比率	96.7	92.8	3.9												

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。